

Research Report

2019年6月28日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 チームリーダー 荒牧 登史治

平成 29 年度 通所介護事業所の経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成 29 年度の通所介護事業所（老人デイサービスセンター）の経営状況について分析を行った。

平成 29 年度の通所介護事業所のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、地域密着型で 2.1%、通常規模型で 6.4%、大規模型（Ⅰ）で 11.8%、大規模型（Ⅱ）で 12.6%であった。定員規模が大きいかほど高くなる傾向は前年度と同様であった。地域密着型は赤字割合が 45.5%と約半数を占め、引き続き厳しい経営状況にあった。黒字施設と赤字施設では、どの事業規模においても、利用率と利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益に明確な差があった。

地域別にみると、通所介護事業所の経営状況には地域差があり、都市部ではおおむねサービス活動収益対サービス活動増減差額比率が低かった。

設置形態別の比較では、特養併設型は要介護者の利用割合や要介護度、おもな加算の算定率も高く、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益が単独設置型に比べて高かった。また、経費率も低く、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、どの事業規模でも特養併設型が高い状況にあった。

平成 29 年度の認知症対応型通所介護事業所のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、単独型が 6.8%、併設型が 13.6%と、ともに前年度より上昇した。どちらの形態とも、赤字施設では利用率の低さが顕著であるが、単独型では登録率の低さ、併設型では平均利用回数の低さが特徴であった。

はじめに

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先より提出された財務諸表データを用いて、その経営状況について分析・報告を行っている。本レポートでは、平成 29 年度の通所介護事業所（以下「通所介護」という。）および認知症対応型通所介護事業所（以下「認知症対応型通所介護」という。）の経営状況¹についてとりまとめ、分析を行った結果を報告する。

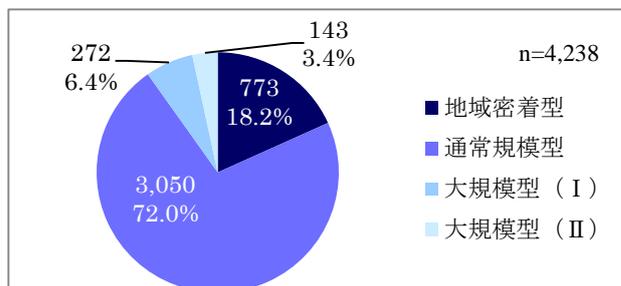
1 サンプルの属性

1.1 通所介護の事業規模

通所介護のうち、地域密着型は 18.2%、通常

規模型は 72.0%、大規模型（Ⅰ）は 6.4%、大規模型（Ⅱ）が 3.4%であった²（図表 1）。

（図表 1）平成 29 年度 通所介護の事業規模別施設数・構成割合



注）数値は四捨五入しているため、内訳の合計が一致しない場合がある（以下、記載がない場合は同じ）
 資料出所：福祉医療機構（以下、記載がない場合は同じ）

¹ 事業所において一体的に実施される介護予防サービス等（介護予防・日常生活支援総合事業または介護予防認知症対応型通所介護等）を含む。

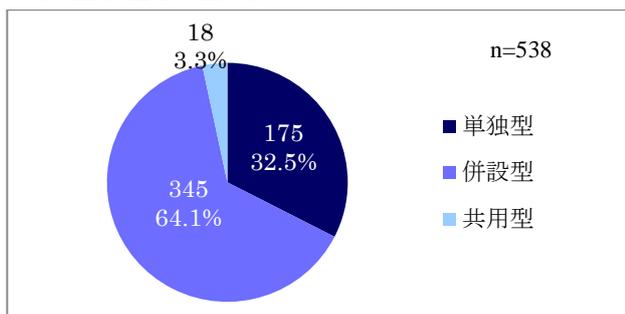
² 通所介護の事業規模…地域密着型：定員 18 人以下、通常規模型：定員 19 人以上かつ前年度の 1 月当たり延利用者数 750 人以内、大規模型（Ⅰ）：定員 19 人以上かつ前年度の 1 月当たり延利用者数 751 人以上 900 人以内、大規模型（Ⅱ）：定員 19 人以上かつ前年度の 1 月当たり延利用者数 901 人以上



1.2 認知症対応型通所介護の設置形態

認知症対応型通所介護のうち、単独型は32.5%、併設型は64.1%、共用型が3.3%であった（図表2）。

（図表2）平成29年度 認知症対応型通所介護の設置形態別施設数・構成割合



2 通所介護の経営状況

2.1 事業規模別の経営状況

【地域密着型ではサービス活動増減差額比率が2.1%と前年度より上昇し、赤字割合は

減少。定員規模が大きい施設ほどサービス活動増減差額比率が高く赤字割合は小さい状況には変化なし】

地域密着型サービスを含む通所介護における4つの事業規模区分について経営状況を確認すると、規模の小さい地域密着型の平成29年度のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）は2.1%と4区分のなかでもっとも低く、通常規模型は6.4%、大規模型（Ⅰ）は11.8%、大規模型（Ⅱ）は12.6%となっていた（図表3・4）。事業規模が大きいほどサービス活動増減差額比率は高く、これは前年度である平成28年度とおおむね変わらない状況であった。

赤字割合をみると、地域密着型では45.5%と前年度から減少したものの、依然半数近い施設が厳しい経営状況にあった。一方、大規模型の赤字割合は（Ⅰ）（Ⅱ）とも15%程度と小さく、事業規模による経営状況の差が顕著であった。

（図表3）平成28年度・平成29年度 通所介護の経営状況（地域密着型および通常規模型 平均）

区 分	地域密着型		通常規模型	
	H28年度 n=648	H29年度 n=773	H28年度 n=2,558	H29年度 n=3,050
定員数	15.2	15.5	30.9	30.9
年間営業日数	293.9	292.7	312.3	310.5
利用率	66.3	66.7	70.1	69.3
要介護度（要介護者のみ）	2.19	2.17	2.17	2.16
利用者1人1日当たりサービス活動収益	9,706	9,764	9,078	9,202
1施設当たり従事者数	6.3	7.1	11.8	12.2
うち介護職員	3.2	3.4	6.7	6.6
うち看護師等	0.7	0.7	1.3	1.3
うち機能訓練指導員	0.6	0.6	0.9	0.9
利用者10人当たり従事者数	6.21	7.01	5.43	5.72
サービス活動収益	28,765	29,508	61,326	61,409
サービス活動費用	28,401	28,875	57,359	57,490
サービス活動増減差額	364	632	3,967	3,919
人件費率	69.7	68.9	66.3	66.3
経費率	23.8	23.7	23.1	23.3
減価償却費率	5.0	5.1	4.0	3.9
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	1.3	2.1	6.5	6.4
従事者1人当たりサービス活動収益	4,595	4,131	5,217	5,050
従事者1人当たり人件費	3,204	2,846	3,456	3,350
赤字 ³ 割合	50.6	45.5	34.7	35.1

注1) 従事者にかかる指標は常勤従事者数（非常勤従事者の常勤換算後の従事者数を含む）により算出（以下、記載がない場合は同じ）

注2) 機能訓練指導員は、理学療法士・作業療法士・機能訓練に従事する看護師等の合計（以下、記載がない場合は同じ）

³ 経常増減差額が0円未満を赤字とした。



(図表 4) 平成 28 年度・平成 29 年度 通所介護の経営状況 (大規模型 (I) および大規模型 (II) 平均)

区 分	大規模型 (I)		大規模型 (II)	
	H28 年度 n=253	H29 年度 n=272	H28 年度 n=137	H29 年度 n=143
定員数	43.3	43.0	59.2	60.3
年間営業日数	320.8	322.2	325.4	324.2
利用率	77.5	77.0	77.5	76.1
要介護度 (要介護者のみ)	2.13	2.16	2.07	2.12
利用者 1 人 1 日 当たり サービス活動収益	9,310	9,469	8,920	9,173
1 施設 当たり 従事者数	17.1	17.4	21.9	22.6
うち介護職員	10.2	10.2	13.5	13.6
うち看護師等	1.7	1.6	2.1	2.0
うち機能訓練指導員	1.3	1.3	1.8	1.9
利用者 10 人 当たり 従事者数	5.11	5.29	4.78	4.94
サービス活動収益	100,305	101,067	133,230	136,633
サービス活動費用	87,185	89,149	116,786	119,424
サービス活動増減差額	13,120	11,918	16,444	17,208
人件費率	61.6	63.2	61.0	60.4
経費率	21.7	21.6	22.2	22.4
減価償却費率	3.4	3.3	4.3	4.6
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	13.1	11.8	12.3	12.6
従事者 1 人 当たり サービス活動収益	5,850	5,807	6,076	6,055
従事者 1 人 当たり 人件費	3,606	3,669	3,705	3,654
赤字割合	14.6	15.8	13.1	15.4

2.2 黒字・赤字施設の状況

【いずれの事業規模においても、黒字施設と赤字施設の利用率、利用者 1 人 1 日 当たり サービス活動収益に大きな差】

地域密着型は定員規模が小さいことから、図表 3・図表 4 でわかるとおり、利用者 10 人 当たりの従事者数が多く、人件費率も 4 区分の中でもっとも高い。安定した経営を維持していくうえでは何よりも十分な収益を確保する必要があるといえる。地域密着型の黒字施設・赤字施設を比較すると、年間営業日数で約 10 日、利用率は約 9 ポイント黒字施設の方が上回っているほか、利用者 1 人 1 日 当たり サービス活動収益は黒字施設の方が 385 円高く、年間のサービス活動収益額では 6,575 千円の差が生じていた (図表 5)。

一方、費用面の要素をみると、従事者数にはほぼ違いがないものの、従事者 1 人 当たり 人件費は赤字施設の方が高かった。これは地域による違いも考えられ、この点については後節にて

みていきたい。

(図表 5) 平成 29 年度 地域密着型の経営状況 (黒字・赤字別平均)

区 分	黒字 n=421	赤字 n=352
定員数	15.6	15.3
年間営業日数	297.2	287.3
利用率	70.8	61.5
利用者 1 人 1 日 当たり サービス活動収益	9,922	9,537
1 施設 当たり 従事者数	7.2	7.0
従事者 1 人 当たり 人件費	2,719	3,002
サービス活動収益	32,502	25,927
サービス活動費用	27,798	30,164
サービス活動増減差額	4,704	△4,237
人件費率	60.6	81.2
経費率	21.0	27.8
減価償却費率	3.8	7.1
サービス活動増減差額比率	14.5	△16.3

通常規模型の黒字施設・赤字施設の比較における特徴も地域密着型の場合と同様、年間営業日数、利用率、利用者 1 人 1 日 当たり サービス活動収益による差がみられた (図表 6)。サービ



ス活動費用はほぼ同水準であり、収益面での差が顕著であることがうかがえる。

(図表 6) 平成 29 年度 通常規模型の経営状況 (黒字・赤字別平均)

区 分		黒字 n=1,980	赤字 n=1,070
定員数	人	31.7	29.5
年間営業日数	日	312.8	306.2
利用率	%	71.8	64.1
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	9,321	8,931
1 施設当たり従事者数	人	12.4	11.8
従事者 1 人当たり人件費	人	3,300	3,445
サービス活動収益	千円	66,515	51,959
サービス活動費用	千円	57,323	57,800
サービス活動増減差額	千円	9,193	△5,841
人件費率	%	61.3	78.2
経費率	%	21.4	27.6
減価償却費率	%	3.3	5.3
サービス活動増減差額比率	%	13.8	△11.2

大規模型 (I) および大規模型 (II) では、図表 4 の赤字割合の低さが示すとおり、多くの施設でサービス活動増減差額を確保し黒字となっている。そのなかでも赤字となった施設では、利用率の低さ (黒字施設より約 8 ポイント低い) をはじめ、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益、年間営業日数など収益確保に影響する指標で黒字施設と差がみられた (図表 7・8)。1 施設当たり従事者数は、定員数を考慮するとほとんど差はないが、従事者 1 人当たり人件費は赤字施設の方が高いことから地域性による影響も考えられる。

とはいえ、赤字施設の利用率はいずれも 70% 前後で地域密着型や通常規模型よりも高く、大規模型 (II) にあっては、サービス活動増減差額比率が△7.1%と他区分の赤字施設よりも高い水準にあった。減価償却費率が 8.9%と高く、設備投資後間もない、一時的に赤字となった施設が多く含まれていることも考えられる。いずれにしても、大規模型の経営状況が相対的にみて良好であるといえるだろう。

(図表 7) 平成 29 年度 大規模型 (I) の経営状況 (黒字・赤字別平均)

区 分		黒字 n=229	赤字 n=43
定員数	人	42.7	44.7
年間営業日数	日	323.4	315.9
利用率	%	78.3	70.5
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	9,522	9,163
1 施設当たり従事者数	人	17.3	17.7
従事者 1 人当たり人件費	人	3,598	4,038
サービス活動収益	千円	102,909	91,254
サービス活動費用	千円	86,958	100,817
サービス活動増減差額	千円	15,951	△9,562
人件費率	%	60.6	78.5
経費率	%	20.9	25.9
減価償却費率	%	2.8	6.0
サービス活動増減差額比率	%	15.5	△10.5

(図表 8) 平成 29 年度 大規模型 (II) の経営状況 (黒字・赤字別平均)

区 分		黒字 n=121	赤字 n=22
定員数	人	58.6	69.6
年間営業日数	日	326.4	312.0
利用率	%	77.5	69.6
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	9,232	8,856
1 施設当たり従事者数	人	22.3	23.9
従事者 1 人当たり人件費	人	3,607	3,898
サービス活動収益	千円	136,926	135,021
サービス活動費用	千円	114,838	144,651
サービス活動増減差額	千円	22,088	△9,630
人件費率	%	58.8	68.9
経費率	%	21.1	29.3
減価償却費率	%	3.8	8.9
サービス活動増減差額比率	%	16.1	△7.1

2.3 地域区分別の状況

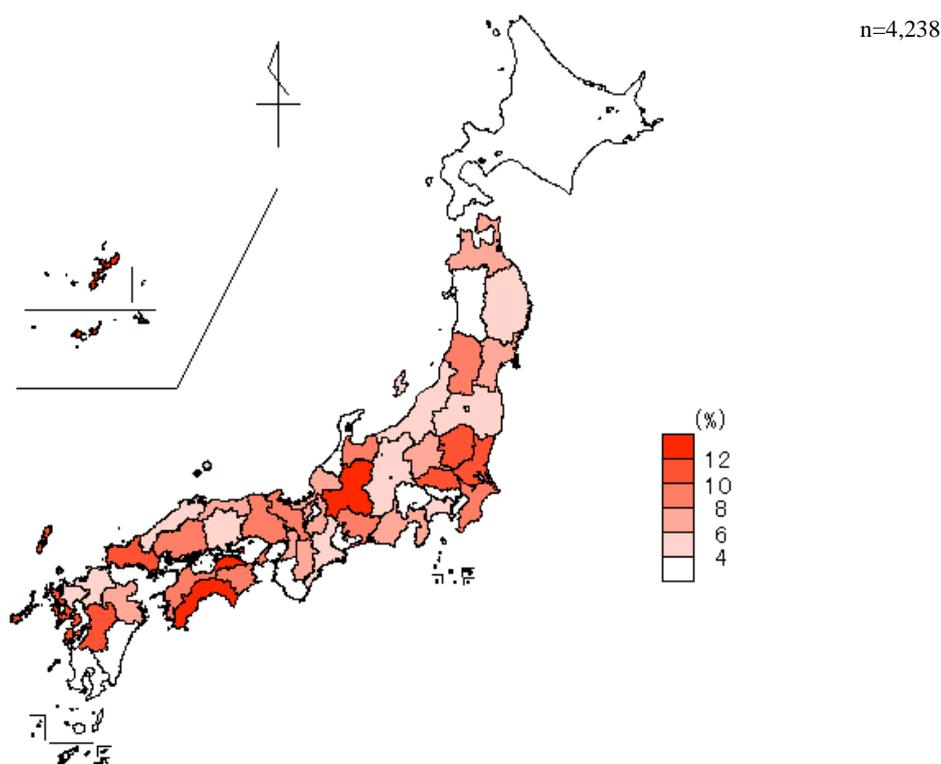
【通所介護の経営状況には地域差がみられ、地域区分の高い地域ではサービス活動増減差額比率が低め】

前節の黒字・赤字の分析においても従事者 1 人当たり人件費に差がみられ、地域性による影響について言及したところである。また、介護保険制度においては、地域区分により介護報酬 1 単位当たりの単価が異なるため、地域ごとの介護報酬と人件費とのバランスにより、経営状況に地域差があることも推測される。本節では、

地域に着目して通所介護の経営状況を確認したい。

図表 9 は、平成 29 年度のデータを用いて通所介護を都道府県別に分け、それぞれの平均のサービス活動増減差額比率に応じて色分けしたものである。もっとも高かったのは高知県の 16.3% (n=29)、低かったのは石川県で△1.4% (n=53) であった。

(図表 9) 平成 29 年度 通所介護のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率 (都道府県別平均)



こうした地域による違いを、地域区分を用いて具体的な計数でみることにする。図表 10 では、事業規模ごとに、地域区分を「1～5 級地」、「6・7 級地」、「その他」の 3 区分に分け、それぞれに所在する通所介護のおもな経営指標を算出した。

利用率をみると、どの事業区分においても 1～5 級地で高い水準であった。当然のことであるが、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は、地域区分が高いほど金額も高くなっていた。

また、東京都のサービス活動増減差額比率も比較的低い水準にあった。地域区分が高い一方で、従事者 1 人当たり人件費 (3,858 千円)、人件費率 (70.2%) は全国でもっとも高く、費用負担が大きいことがうかがえる。そのほか、利用率や要介護度などが低い地域ではサービス活動増減差額比率が低くなっている状況がみられた。

同様に、従事者 1 人当たり人件費も地域区分の高さとの比例傾向がみられる。サービス活動収益に対する人件費の割合である人件費率は各事業区分で 1～5 級地がもっとも高くなっていることから、収益と費用のバランスの観点からいえば、都市部の通所介護は、利用率や地域区分単価が高くともそれ以上に人件費の負担が大きい状況にあることがわかる。結果として、サービス活動増減差額比率は、地域区分の高さとおおむね反比例の関係となっていた。

(図表 10) 平成 29 年度 事業規模・地域区分別のおもな経営指標 (平均)

事業規模・地域区分	施設数	利用率 (%)	利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益 (円)	人件費率 (%)	経費率 (%)	減価償却費率 (%)	サービス活動増減差額比率 (%)	従事者 1 人当たり人件費 (千円)	
地域密着型	1～5 級地	163	68.0	10,350	69.4	25.2	4.1	1.2	3,056
	6・7 級地	234	66.2	9,708	68.7	23.2	6.0	1.9	2,832
	その他	376	66.5	9,545	68.8	23.4	5.0	2.7	2,764
通常規模型	1～5 級地	787	71.1	9,648	67.0	24.2	3.1	5.6	3,478
	6・7 級地	936	67.5	9,220	66.3	23.2	4.4	6.0	3,326
	その他	1,327	69.4	8,913	65.9	22.7	4.1	7.1	3,284
大規模型 (I)	1～5 級地	84	79.1	10,269	64.9	22.5	1.8	10.7	3,951
	6・7 級地	90	76.6	9,240	62.9	21.1	4.1	11.8	3,595
	その他	98	75.7	9,001	61.8	21.4	4.0	12.8	3,484
大規模型 (II)	1～5 級地	43	78.0	9,626	61.1	21.8	4.2	12.8	3,803
	6・7 級地	51	74.0	9,204	60.3	24.1	5.2	10.3	3,701
	その他	49	76.5	8,724	59.6	21.2	4.4	14.6	3,468

2.4 設置形態別の経営状況

【特養併設型は単独設置型に比べて、サービス活動増減差額比率が高く、経営状況は良好】

設置形態の違いによる経営状況を確認するため、単独設置型と介護施設併設型のうちとくにサンプル数の多い特養併設型の 2 群について経営指標を比較した (図表 11)。

特養併設型は単独設置型に比べて、サービス活動増減差額比率が高く、赤字割合は低かった。これはどの事業規模でも同じ状況であり、特養併設型の方が経営状況が良好といえる。

収益面の構成要素をみると、利用率は大規模型 (I) 以外の事業規模で単独設置型の方が高かった。一方、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は特養併設型の方が軒並み高い。これは、要介護度の高い利用者の利用状況、また、加算の算定状況などの影響も考えられる。

たとえば、「延べ利用者数のうち要介護者が占める割合」は、特養併設型の方がいずれも高い。うえ、要介護度も大規模型 (II) を除いて高い傾向にあったことから、特養併設型には報酬単位数の高い利用者がより多く占めていることがわかる。地域における認知度、特養ショートステイも活用したレスパイトケア、医療的ケアへの対応体制など、特養併設型の方が多くの要介護利用者を受け入れやすい特性が表れているとい

える。

加算については、図表 12 に示したおもな加算の算定率は事業規模の大きな施設ほど高く、また、特養併設型の方が単独設置型よりも多くの加算で算定率が上回っていた。

費用面では、経費率をみると、特養併設型の方が単独設置型よりも低く、表には記載していないが、とくに地代家賃 (単独設置型では土地・建物を賃借している割合がやや高い。) のほか、水道光熱費、通信運搬費などで差がみられた。

人件費率については、通常規模型と大規模型 (I) では特養併設型の方が低く、地域密着型と大規模型 (II) では単独設置型の方が低くなっており、設置形態による傾向は特段みられなかった。一般的に、特養併設型では、特養との間で管理者や機能訓練指導員・事務などを兼務することで人員配置の効率化を図りやすいといえるものの、本データでは、利用者 10 人当たり従事者数をみても特養併設型の従事者数が顕著に低いという結果ではなかった。常勤専従の理学療法士等の配置が必要な個別機能訓練加算 (I) やその他配置要件のある加算等の算定率も高いことから、機能訓練や認知症ケア、介護の充実のために必要な人員を確保して加算取得を進めている状況もうかがえる。

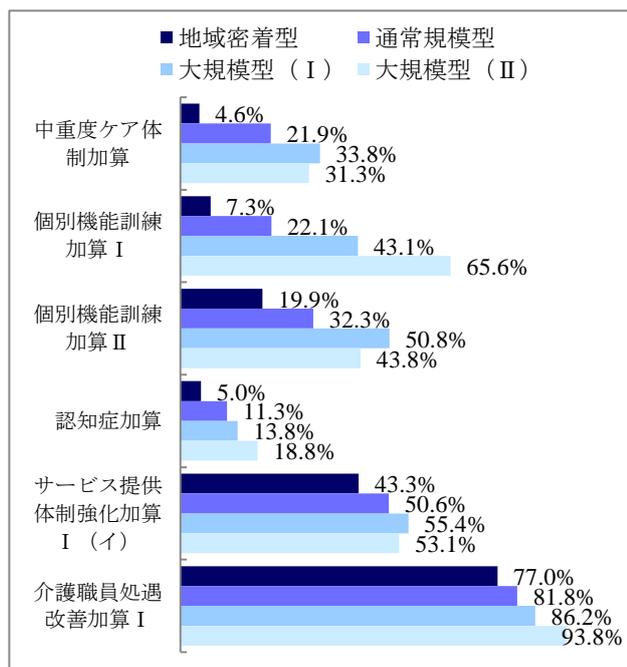


(図表 11) 平成 29 年度 設置形態別通所介護の経営状況 (事業規模別・平均)

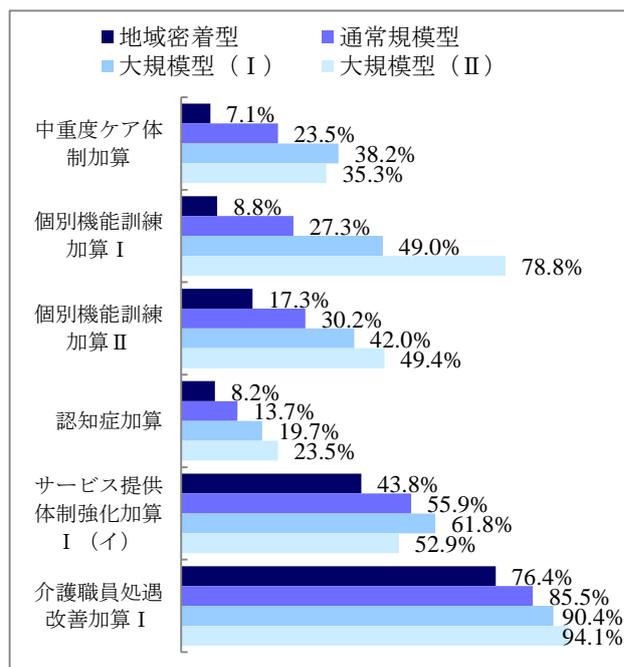
区分	単独設置型				特養併設型			
	地域密着型	通常規模型	大規模型 (I)	大規模型 (II)	地域密着型	通常規模型	大規模型 (I)	大規模型 (II)
施設数	262	725	65	32	352	1,849	157	85
定員数	14.6	31.3	43.7	63.7	16.2	31.0	43.4	59.1
年間営業日数	294.5	312.0	323.0	324.9	292.9	309.8	320.1	324.0
利用率	69.6	69.4	75.7	76.3	64.5	68.9	77.0	74.4
登録率 ⁴ (要介護)	203.1	213.0	195.3	199.1	221.8	208.6	217.2	224.7
登録率 (要支援他)	58.8	62.9	59.8	68.7	49.4	51.7	51.6	62.8
延べ利用者数のうち要介護者が占める割合	84.7	85.1	85.2	83.7	87.0	86.8	87.3	85.6
要介護度 (要介護者のみ)	2.10	2.15	2.07	2.13	2.24	2.17	2.18	2.11
利用者 1 人 1 日 当たり サービス活動収益	9,596	9,192	9,338	8,848	10,075	9,239	9,575	9,420
1 施設 当たり 従事者数	6.8	12.4	17.8	24.0	7.4	12.1	16.9	22.0
うち介護職員	3.1	6.6	10.1	14.0	3.6	6.7	10.3	13.5
うち看護師等	0.7	1.4	1.5	2.0	0.7	1.3	1.7	1.9
うち機能訓練指導員	0.6	0.9	1.4	2.1	0.6	0.9	1.2	1.9
利用者 10 人 当たり 従事者数	6.80	5.74	5.39	4.93	7.15	5.71	5.09	5.02
サービス活動収益	28,636	62,440	99,661	139,281	30,905	61,340	102,381	134,421
サービス活動費用	28,210	60,343	91,369	125,033	30,024	56,406	88,138	115,391
サービス活動増減差額	426	2,097	8,292	14,249	881	4,934	14,244	19,030
人件費率	68.6	66.8	64.0	60.0	69.3	65.9	62.2	61.2
経費率	24.3	25.4	23.0	22.8	23.1	22.2	20.8	21.0
減価償却費率	5.5	4.4	4.5	6.7	4.7	3.8	2.9	3.5
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	1.5	3.4	8.3	10.2	2.9	8.0	13.9	14.2
従事者 1 人 当たり サービス活動収益	4,220	5,042	5,613	5,795	4,173	5,074	6,053	6,109
従事者 1 人 当たり 人件費	2,893	3,369	3,591	3,478	2,891	3,345	3,766	3,740
赤字割合	47.3	41.1	16.9	25.0	44.6	31.3	15.3	9.4

(図表 12) 設置形態別にみた通所介護における加算の算定率 (事業規模別・平均)

・単独設置型



・特養併設型



4 登録率=利用登録者数÷定員数 で算出 (以下同じ)



3 認知症対応型通所介護の経営状況

3.1 設置形態別の経営状況

【サービス活動増減差額比率は単独型6.8%、併設型13.6%でいずれも前年度より上昇】

平成29年度の認知症対応型通所介護の経営状況について、報酬単位数の異なる設置形態別にみると、単独型のサービス活動増減差額比率は6.8%、併設型のサービス活動増減差額比率は13.6%となっており、いずれも前年度より上昇

し赤字割合は縮小した(図表13)。併設型は単独型に比べ、利用者1人1日当たりサービス活動収益および利用率が低いものの、従事者数が少なく人件費率が低いことや、その他経費の面でも低く抑えられており、サービス活動増減差額比率は前年度に続いて単独型のおよそ2倍となっていた。

(図表13) 平成28年度・平成29年度 認知症対応型通所介護の経営状況(平均)

区 分	単独型		併設型	
	H28年度 n=109	H29年度 n=175	H28年度 n=229	H29年度 n=345
定員数 人	13.0	12.4	13.0	12.9
年間営業日数 日	318.6	313.9	312.4	312.2
利用率 %	60.6	61.3	62.3	60.6
要介護度(要介護者のみ)	2.67	2.65	2.80	2.78
利用者1人1日当たりサービス活動収益 円	13,024	13,345	12,387	12,588
1施設当たり従事者数 人	7.5	7.6	7.1	6.9
サービス活動収益 千円	32,823	31,852	31,362	30,688
サービス活動費用 千円	31,182	29,681	27,861	26,501
サービス活動増減差額 千円	1,641	2,171	3,500	4,186
人件費率 %	71.0	69.7	67.1	65.7
経費率 %	19.3	19.8	18.1	17.8
減価償却費率 %	4.3	3.5	3.5	2.8
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率 %	5.0	6.8	11.2	13.6
従事者1人当たりサービス活動収益 千円	4,365	4,207	4,418	4,438
従事者1人当たり人件費 千円	3,101	2,931	2,963	2,914
赤字割合 %	39.4	35.4	31.0	24.6

注) 共用型はサンプル数が少なく(平成29年度18件、平成28年度1件)、対象外とした。

3.2 黒字・赤字施設の状況

【単独型、併設型ともに、黒字と赤字の施設では利用率に大きな乖離】

次に、単独型および併設型をそれぞれ黒字施設と赤字施設に分けて、経営状況をみていくこととする。

単独型の収益面については、黒字施設は利用者1人1日当たりサービス活動収益が489円、利用率が14.6ポイント高く、年間営業日数の差もあって、サービス活動収益は約1千万円の差が生じていた(図表14)。一方で、人件費をはじめサービス活動費用に大きな差はなかった。

黒字施設の収益構成要素をひも解くと、利用

者登録率は赤字施設よりも40ポイント以上高く、人数にすると約5.3人多く登録者を有していた(図表15)。また、全利用者のうち、サービス提供時間が7時間以上9時間未満の利用者が占める割合(以下「7-9時間利用者割合」という。)も高く、個別機能訓練加算の算定率も高かったことから、利用者1人1日当たりサービス活動収益に差が生じているものと思われ、利用者の確保と運営体制が相まって収益へ影響していることがうかがえた。

併設型においては、単独型とは状況が少し異なり、利用者1人1日当たりサービス活動収益は黒字施設と赤字施設でほぼ同じ水準である一



方、サービス活動費用（とくに人件費）に関しては赤字施設の高さが際立っていた。

加算の算定率をみると赤字施設の方が高いが、個別機能訓練加算やサービス提供体制強化加算は専門職の配置要件のある加算であるため、従事者数や従事者1人当たり人件費が相対的に高くなっている状況が推察される。

赤字施設においては、49.6%の利用率の向上が喫緊の課題となるが、登録率はすでに黒字施設（191.1%）とさほど変わらない185.8%であ

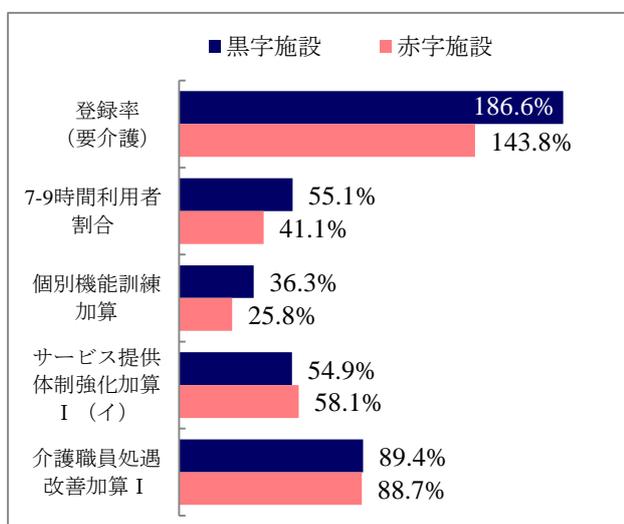
る。登録者の拡大も重要であるが、現在の登録者から十分に利用されていないという課題認識も必要である。1登録者あたり月平均利用回数は、黒字施設で8.7回であったのに対し、赤字施設は6.8回であった。他サービスの利用状況と区分支給限度基準額との関係によって、個々の利用者が利用できる回数是一律ではないものの、利用回数の低い理由の確認、利用への声掛けやキャンセル対応にも留意した運営を心掛けたい。

(図表 14) 平成 29 年度 認知症対応型通所介護の経営状況（黒字・赤字別 平均）

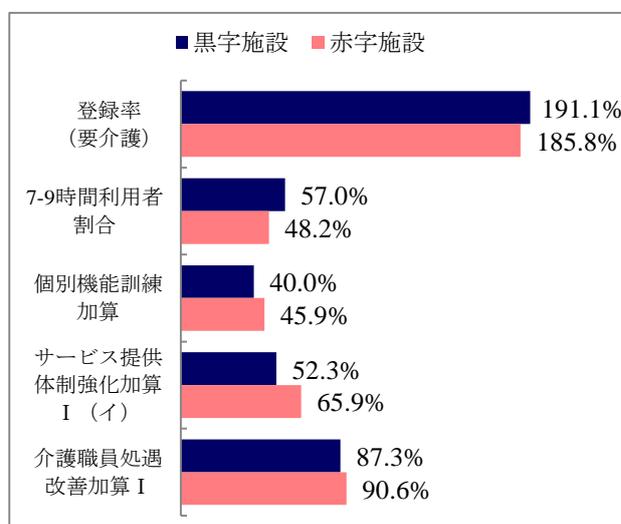
区 分	単独型		併設型	
	黒字 n=113	赤字 n=62	黒字 n=260	赤字 n=85
定員数	12.4	12.4	12.9	12.8
年間営業日数	317.8	306.9	314.7	304.9
利用率	66.3	51.7	64.0	49.6
要介護度（要介護者のみ）	2.66	2.62	2.75	2.88
利用者1人1日当たりサービス活動収益	13,487	12,998	12,589	12,580
1施設当たり従事者数	7.5	7.6	6.9	7.0
サービス活動収益	35,336	25,501	32,733	24,431
サービス活動費用	29,454	30,093	25,888	28,376
サービス活動増減差額	5,882	△4,592	6,845	△3,945
人件費率	62.9	86.8	59.7	90.1
経費率	17.7	25.2	16.7	22.1
減価償却費率	2.5	5.9	2.6	3.7
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	16.6	△18.0	20.9	△16.1
従事者1人当たりサービス活動収益	4,689	3,341	4,755	3,486
従事者1人当たり人件費	2,948	2,899	2,838	3,140

(図表 15) 認知症対応型通所介護の登録率・利用者・加算の算定率の状況（黒字・赤字別 平均）

・単独型



・併設型





おわりに

平成 29 年度決算を振り返ると、地域密着型通所介護は赤字割合が過半数に迫り厳しい経営状況にあったが、前年度との比較では数値は若干改善していた。事業規模が大きくなるほど、経営状況は良好な水準となっているが、平成 30 年度の介護報酬改定では、通常規模型の一部のサービス提供時間および大規模型においてマイナス改定となったことから、平成 30 年度決算においては事業規模区分間の差が縮小しているものと思われる。

認知症対応型通所介護では、前年度よりも経営状況がさらに上向いているものの、利用率が低い施設ではたとえ加算の算定を進めたとしても十分な収益確保が困難となっている状況がうかがえた。

なお、平成 29 年度は介護職員処遇改善加算の見直しによる介護報酬改定が行われ、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益が全般的に上昇していたこともその影響と思われるが、人件費率やサービス活動増減差額比率への影響は本分析においては確認されなかった。

設置形態別の分析では、単独設置型と併設型でその収支構造や加算の算定状況などに違いがみられた。とくに単独設置型では、人件費や経費面で併設型に比べどうしてもコスト高となるため、登録者の確保・利用促進、中重度者・医療的ケアへの対応等の取組みにより収益を適切に確保していくことが不可欠となる。本レポートで示した指標等を自施設のものと比較し改善の可能性を見出す参考としていただければ幸いである。

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371